

第7回 雇用政策研究会論点（案）

（地域雇用対策の方向性）

- リーマン・ショック以降、地域の産業構造を転換させていく自治体が見られることなどから、地域の産業政策と一体となった雇用対策を支援していく必要があると考えて良いか。
- 地域雇用対策による支援が必要な地域は、地域の雇用構造を改善していく必要がある地域であり、
 - ① 従来から雇用情勢が厳しい地域
 - ② リーマン・ショック以降、雇用情勢の回復が遅れている地域と考えて良いか。
- 地域で雇用を創出していくためには、地域の‘やる気’が重要であると考えられるが、地域の‘やる気’をどのように引き出し、支援していくか。

（今後の地域雇用対策）

- 地域の産業政策と一体となった雇用対策を支援するためには、どのような観点からの支援が考えられるか。
 - ・ 自治体が雇用創出に取り組むための課題として、人材や雇用創出のノウハウが不足している点が挙げられていることについてどのように考えるか。
 - ・ 地域での雇用創出の取組事例を見ると、地域の雇用創出の中

核となるキーパーソンと呼ばれる人物が存在するが、このような人材をどのようにして確保・育成していくべきか。

- ・ リーマン・ショック以降、事業主は新製品の開発や製品の高付加価値化への取組に力を入れているが、事業主に対する雇用面からの支援として、どのような支援が考えられるか。
- リーマン・ショック以降、地域の産業構造が大きく転換していく中で、これに合わせた必要な地域雇用対策は、どのような圏域（都道府県単位 等）で実施していくべきか。
- 多くの地域が雇用創出のための戦略的な産業として製造業を位置付けているが、地域で良質かつ安定的な雇用を創出していくためには、どのような分野での雇用創出・人材育成を図るべきか。

地域での雇用創出・人材育成に当たっては、まずは、地域の置かれた状況や特性をよく把握し、関係者が共通のビジョンを持って取り組む必要があると考えて良いか。

（現在の地域雇用対策）

- 実践型地域雇用創造事業や雇用創出基金事業について、どのように評価すべきか。また、今後の地域雇用対策にどのように活かしていくことが考えられるか。